様式例第５号の１

農 地 所 有 適 格 法 人 報 告 書

令和　　年　　月　　日

　　　農業委員会会長　　様

主たる事務所の所在地

名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　連絡先電話番号

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

事業年度　　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日　法人報告事業年度を記載

1　法人の概要　　　　　　　　　　　　　事業年度終了年月日から3か月以内の報告

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称及び代表者の氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 経営面積（ha）許可を得た面積（農地基本台帳上の面積）を記載 | 所有農地の有無　　　　有　　　・　　　無 |
| 　田 | ㎡でも可 |
| 　畑 | ㎡でも可 |
| 採草放牧地 | ㎡でも可 |
| 法人形態 | 株式会社、合同会社、有限会社、農事組合法人の何れかを記載 |

2　農地法第2条第3項第1号関係

（1）事業の種類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 農　　業 | 左記農業に該当しない事業の内容 |
| 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 |
| 実績 | 主な農産物1～3を記載 | 加工、直売等を記載 |  |
| 翌事業年度の計画 | 翌年度の主な農産物1～3記載 | 加工、直売等を記載 |  |

（2）売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 農　業 | 左記農業に該当しない事業 |
| 報告対象年度の2年前（実績） | 2年前の損益計算書の金額を記載円 | 　　　　　　　　　円 |
| 報告対象年度の1年前（実績） | 1年前の損益計算書の金額を記載　　円 | 　　　　　　　　　円 |
| 報告対象年度（実績） | 報告年度の損益計算書の金額を記載円　　　 | 　　　　　　　　　円 |
| 翌事業年度の計画 | 翌年度の予定金額を記載円 | 　　　　　　　　　円 |

※損益計算書を添付。（その他の業務がある場合、農業とその他の売上げの判別できる売上げ台帳又は法人証明書を添付）

3　農地法第2条第3項第2号関係

　構成員全ての状況　　※株主名簿又は組合員名簿を添付

1. 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる　事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 |
| 在留資格又は特別永住者 | 農地等の提供面積(㎡) | 農業への年間従事日数 | 農作業委託の内容 |
| 権利の種類 | 面積 | 前年実績 | 翌事業年度の計画 |
| 株主、出資社員出資組合員全を記載※出勤簿を添付 | 個人の住所を記載 | 国籍を記載 | 在留資格名等を記載 |  | 株主が農地権利を申請した場合記載賃借権、所有権 |  | 報告年の実績日数（出勤簿の日数） | 翌年度の計画日数 |  |

|  |
| --- |
| 株・口・円 |
| 51％以上となること |

議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数 : 日　農作業従事者の合計労働日数

 (2) 農業関係者以外の者（（1）以外の者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 |
| 在留資格又は特別永住者 |
| 一般会社が出資している場合記載 |  | 設立国を記載 |  |  |

|  |
| --- |
| 株・口 |
| 49％以下であること |

議決権の数の合計

農業関係者以外の者の議決権の割合

（留意事項）

　　構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4　農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

（1）理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 住　　所 | 国籍等 |  | 役　職 |  |
| 在留資格又は特別永住者 | 農業への年間従事日数 | 必要な農作業への年間従事日数 |
| 直近実績 | 翌事業年度の計画 | 直近実績 | 翌事業年度の計画 |
| 取締役又は理事又は業務執行社員全員を記載 | 個人の住所を記載 | 国籍を記載 | 在留資格名等を記載 | 取締役又は理事又は業務執行社員を記載 | 記載者の過半数は出資者で、過半数は150日以上農業従事 | 翌年度の計画日数を記載 | 1人以上が60日以上従事 | 翌年度の計画日数を記載 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　↑申請年度の実績↑

1. 重要な使用人の農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 住　　所 | 国籍等 |  | 役　職 |  |
| 在留資格又は特別永住者 | 農業への年間従事日数 | 必要な農作業への年間従事日数 |
| 直近実績 | 翌事業年度の計画 | 直近実績 | 翌事業年度の計画 |
| 上記に該当者がいない場合記載 | 個人の住所を記載 | 国籍を記載 | 在留資格名等を記載 | 役職を記載 | 記載があれば150日以上 | 翌年度の計画日数を記載 | 記載があれば60日以上 | 翌年度の計画日数を記載 |

（記載要領）

1　「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

（1）その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

　　ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

　　イ　農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

　　ウ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

　　エ　農業生産に必要な資材の製造

　　オ　農作業の受託

　　カ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

　　キ　農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該施設による電気の供給

（2）農業と併せ行う林業

（3）農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2　「２（1）事業の種類」の「生産する農畜産物」の欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3　「2（2）売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記事業に該当しない事業」欄に記載してください。

4　「3（1）農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

　　ここで、複数の承認会社が構成員と泣ている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5　農地中間管理機構を通じて法人に農地を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3（1）農業関係者」の「農地等の提供者（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

6　2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。

7　2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください（ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）

　　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立にあたって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。

　　なお、4の（2）については、4の（1）の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日以上）従事する者がいない場合にのみ記載してください。